

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 33

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	開運小山市共通商品券発行事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	6 にぎわい活力 元気が出るまちづくり	<4> 継続評価 新規評価の別
	中項目	6-1 恵まれた立地条件を最大限に生かした活力と魅力にあふれた産業・地域振興	新規評価
	小項目	6-1-2 商業	<6> 担当部(局)
	施策	地元消費の喚起促進	産業観光部
<9> 根拠法令・計画等	小山市共通商品券発行事業要領	<10> 関連・類似事業	<7> 担当所属
<11> 会計	一般	会計	商業観光課
<13> 実施期間	16 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	<8> 担当係等
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等	「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	小山市内中小事業者及び市民(消費者)のために、プレミアム付き商品券を発行する。							
目的	<17> 事業・業務の目的	市内の中小商業の活性化と、市内消費者の利便を図ることを目的とする。						
	<18> 事業・業務の対象	市内中小事業者、市民(18歳以上)、市外在住で市内通勤・通学者(18歳以上)						
手段	<19> 平成30年度の活動内容	小山商工会議所、市内三商工会および小山市で構成する「小山市共通商品券事業実行委員会」に補助金を交付する。実行委員会が当該補助金および負担金等を原資に共通商品券を発行する。加盟各団体は商品券を会館・庁舎にて販売する。事業実施後、当該事業の効果等について実行委員会で検証し、次年度以降の改善点について検討する。						
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	
							達成率(%)	
成果	<21> 事業・業務の成果	商品券取扱加盟店	店	450	454	450	441	98.0%
		購入世帯	戸	2,680	2,667	2,700	2,691	99.7%
		<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度	
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	消費者買回品購入意向率	%	50	48	50	48	96.0%
		リピーター率	%	85	84	90	84	93.3%
		コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)
		事業費等	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	100.0%
			財源内訳	千円				
		国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
その他	千円							
一般財源	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	100.0%		
人件費	千円	2,878	2,878	2,859	2,859	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.4	7,195 × 0.4	7,146 × 0.4	7,146 × 0.4			
他の職員		×	×	×	×			

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		2.向上の余地はない	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4.実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	商品券事業の効果をより広範囲に効果的にしていくには、①加盟店の増加と各加盟店が販売促進活動を活発にすること、②商品券をより多くの人に購入してもらい、市内での消費を喚起することが必要であることから、改善の余地ありとした。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	プレミアム率は昨年と同じく10%となり、引き続き上記①について加盟店の募集に力を入れ販売促進活動を促していく。また②についてもより多くの人に商品券販売を知ってもらうため広報活動を充実させていく。また、令和元年度は、保健福祉部において消費増税対策として、国による低所得者・子育て世帯プレミアム付き商品券発行事業が実施される。加盟店と消費者が混乱することがないように、商工団体と協調し、加盟店募集や販売方法等明瞭に周知していく。		
	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 継続事業として定着し、好評を得ている。低所得者・子育て世帯プレミアム付き商品券発行事業と併せて実施することから、混乱のないよう商工団体と連携を強める必要がある。今年度においても中小事業者の活性化及び市民の消費意欲に対し好影響を与えることが見込まれる。
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 加盟店においては売り上げの上昇とともに新規顧客の獲得が見込め、各店舗の活性化に寄与する。また、プレミアム分の付加により市民への生活支援にもつながり、引き続き、市内全域の中小事業者の経営意欲の向上と、消費者の利便性を図るため支援していく。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	加盟店を増やすための募集活動(広報・市HP・テレビ小山・ラジオ放送)をする。多くの認知を得るためチラシの配布場所、掲示場所を増やす。				
	<38> 活動・成果目標	商品券事業を通じて市内商業の活性化につなげる。成果指標を達成し、ひいては事業所数(小売業・サービス業)と商品販売額の増加につなげる。	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
			千円	計画	計画	
			事業費等	千円	40,000	40,000
		人件費	千円	2,878	2,878	